

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「ピムコ世界金融ハイブリッド証券戦略ファンド（毎月決算型・通貨プレミアム）」は、2019年8月19日に第41期決算を行いました。

当ファンドは、主として外国投資信託証券「ピムコバミューダキャピタルセキュリティーズファンドCークラスJ（C-U S D）（バミューダ籍・円建て）」への投資を通じて、主に世界の金融機関が発行するC o C o債等のハイブリッド証券に投資することで、安定した利子収入の獲得と信託財産の成長を図ることをめざして運用を行いました。また、米ドル（対円）にかかるコールオプションの売りを行うカバードコール戦略により、オプションプレミアム収入を獲得することにより、損失の軽減や利益の上乗せをめざしました。ここに期中の運用状況と収益分配状況についてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第41期末(2019年8月19日)

基準価額	8,304円
純資産総額	4,281百万円
第36期～第41期	
騰落率	3.2%
分配金(税込み)合計	480円

(注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス ⇒ 「ファンド情報」 ⇒ 「当該ファンド」を選択 ⇒ 「目論見書・定期レポート等」を選択 ⇒ 「運用報告書（全体版）」より該当の決算期を選択ください。

ピムコ世界金融 ハイブリッド証券戦略ファンド (毎月決算型・通貨プレミアム)

追加型投信／内外／その他資産(ハイブリッド証券)

交付運用報告書

第7作成期

第36期(決算日2019年3月18日) 第37期(決算日2019年4月17日)

第38期(決算日2019年5月17日) 第39期(決算日2019年6月17日)

第40期(決算日2019年7月17日) 第41期(決算日2019年8月19日)

作成対象期間(2019年2月19日～2019年8月19日)

 SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

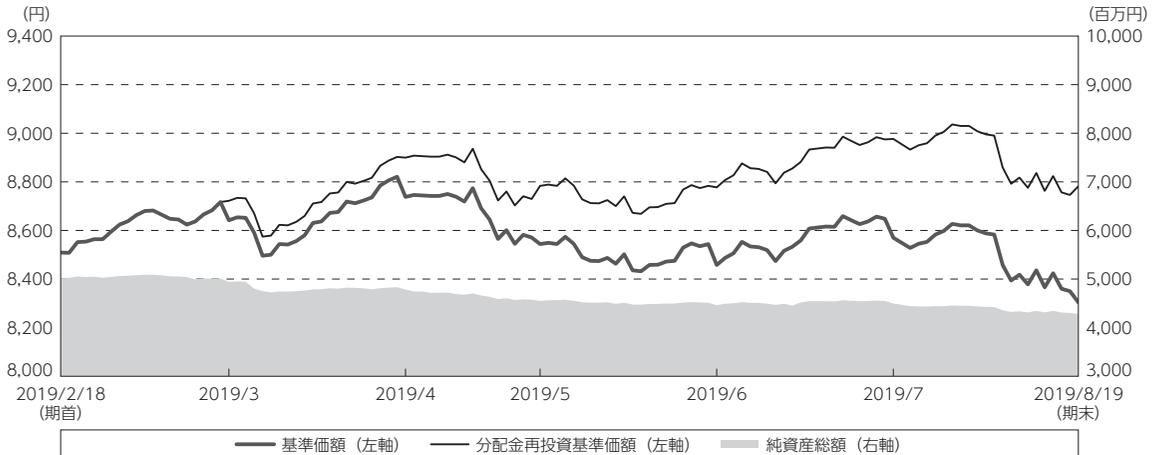
ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiam.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

(2019年2月19日～2019年8月19日)



第36期首：8,509円

第41期末：8,304円 (既払分配金(税込み)：480円)

騰落率：3.2% (分配金再投資ベース)

(注1) 当ファンドは外国投資信託証券への投資を通じて、世界の金融機関が発行するハイブリッド証券に分散投資を行い、安定した利子収入の獲得と信託財産の中長期的な成長を図ることをめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

(注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したとみなして計算したファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注3) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注4) 分配金再投資基準価額は、期首(2019年2月18日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、欧州委員会(EC)によるユーロ圏の経済成長率見通しが下方修正されたものの、パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長が利上げに慎重な見方を示したことなどを受けてCoCo債価格が上昇したこと、緩やかな上昇基調で始まりました。その後も、米連邦公開市場委員会(FOMC)で政策金利の据え置きやバランスシート縮小の年内停止が発表されたことに加えて、ドラギ欧州中央銀行(ECB)総裁が利上げ時期のさらなる延期を発表したことなどを背景に欧米の金利が低下し、金融ハイブリッド証券市場の上昇が継続したことから、基準価額は4月16日に当期の高値となる8,821円(分配後)を付けました。

5月に入ると、米中貿易摩擦が再燃したほか、英国の欧州連合(EU)離脱をめぐる懸念の高まりや、米トランプ政権によるメキシコへの関税引き上げ表明などを受けて世界的にリスク回避の動きが広がりました。金利低下がプラス寄与となる一方で、CoCo債などのスプレッド(国債利回りに対する上乗せ金利)が拡大したことがマイナス寄与となり、当ファンドの基準価額も下落しました。その後7月にかけて、米国のメキシコに対する追加関税の見送りや、米中貿易協議の進展期待、FRBによる利下げ観測

などを背景に、世界的な金利低下を通じて債券価格が上昇し、金融ハイブリッド証券も緩やかに上昇しました。

しかし、8月の下旬に米国が対中制裁関税「第4弾」の発動を表明したことで、再び世界経済の先行きに対する警戒感が強まり、リスク回避の動きが広がりました。金利低下がプラス寄与となる一方で、CoCo債などのスプレッドが拡大したことや為替の円高進行などが大幅なマイナス寄与となり、当ファンドの基準価額も下落し、当期の安値となる8,304円（分配後）で期末を迎えました。

1万口当たりの費用明細

(2019年2月19日～2019年8月19日)

項 目	第36期～第41期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	85	0.988	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(51)	(0.598)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(32)	(0.377)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.013)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.026	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(2)	(0.021)	開示資料等の作成・印刷費用等
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	87	1.014	
作成期中の平均基準価額は、8,591円です。			

(注1) 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

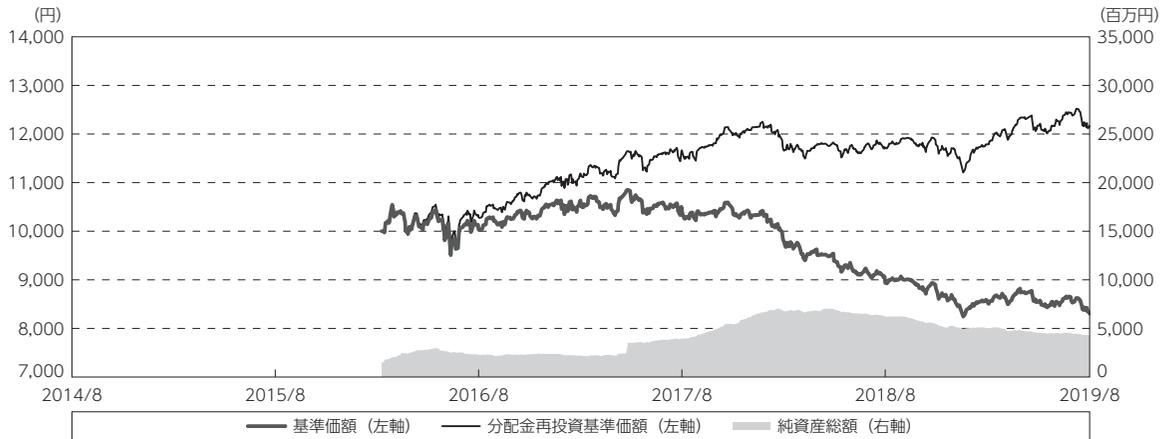
(注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年8月18日～2019年8月19日)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したとみなして計算したファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注2) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、実在するデータ(2016年2月26日から2019年8月19日)のみの記載となっております。

	2016年2月26日 設定日	2016年8月17日 決算日	2017年8月17日 決算日	2018年8月17日 決算日	2019年8月19日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,033	10,413	8,938	8,304
期間分配金合計(税込み) (円)	—	250	930	1,540	960
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	2.9	13.4	0.5	3.8
純資産総額 (百万円)	1,506	2,297	3,942	6,191	4,281

- (注1) 当ファンドは外国投資信託証券への投資を通じて、世界の金融機関が発行するハイブリッド証券に分散投資を行い、安定した利子収入の獲得と信託財産の中長期的な成長を図ることをめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。
 (注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2016年8月17日の騰落率は設定当初との比較です。

投資環境

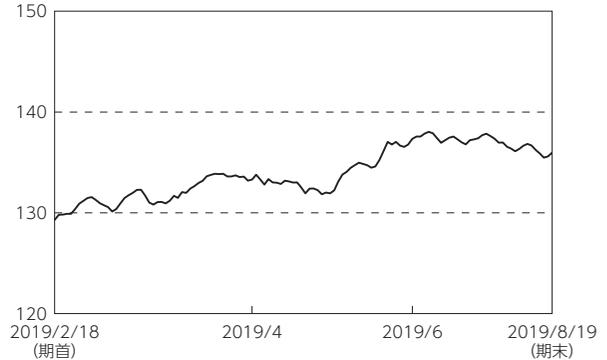
(2019年2月19日～2019年8月19日)

※以下のコメントの内容は、ピムコ社からのコメントを基にSBIアセットマネジメントが編集したものです。

【CoCo債市況】

米トランプ政権が中国に対して関税の引き上げを表明したことや、それに対する報復措置として中国政府が追加関税を発表したことを受けて、グローバルにリスク回避姿勢が強まったことがマイナス要因となる一方、ECBのドラギ総裁が金融緩和の再度実施を示唆したことや、FOMCの内容を受けてFRBによる早期の利下げ観測が強まったことなどが、プラス要因となりました。当作成期を通じて金融ハイブリッド証券市場は上昇しました。

【CoCo債指数の推移】



出所：Bloombergのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成
 (注) CoCo債指数はICE BofAメリルリンチ・コンティンジェント・キャピタル・インデックスを使用

【為替市況】

当作成期中、米国や中国の経済指標が堅調な結果となったことを受けて円安・米ドル高となる局面もありましたが、米中貿易摩擦への懸念が強まったことや英国のメイ首相の辞任表明を受けて政局不透明感が高まったことなどから、リスク回避の円買いが進みました。当作成期を通じてはドル安・円高となりました。

【為替レートの推移】



(注) 為替レートは、一般社団法人投資信託協会が発表する対顧客電信売買相場仲値を採用しています。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年2月19日～2019年8月19日)

<当ファンド>

「ピムコ バミューダ キャピタル セキュリティーズ ファンドCークラスJ (C-USD) (バミューダ籍・円建て)」への投資を通じて、主に世界の金融機関が発行するハイブリッド証券に分散投資を行い、安定した利子収入の獲得と信託財産の中長期的な成長を図ることをめざして運用を行いました。

<ピムコ バミューダ キャピタル セキュリティーズ ファンドCークラスJ (C-USD) (バミューダ籍・円建て) >

金融機関が発行するCoCo債(偶発転換証券)などのハイブリッド証券を主要投資対象とし、金利収入の確保と信託財産の中長期的な成長をめざしました。また、米ドル(対円)のカバードコール戦略を行い、オプション料(プレミアム)の追加的な収益の獲得をめざして運用いたしました。

なお、直近7月末時点のポートフォリオについては以下の通りとなっております。

ポートフォリオ構成

平均格付け	BBB
平均デュレーション	3.48年
平均最終利回り	6.84%
平均クーポン	5.98%
平均直利	5.26%
銘柄数	86銘柄
プレミアム	8.36%

- (注1) 平均格付とは、基準日時点での当ファンドの組入投資信託証券にかかる信用格付を加重平均したものです。そのため、当ファンドにかかる格付ではありません。
- (注2) デュレーションとは、債券投資におけるリスク度合いを表す指標です。金利変動に対する債券価格の反応度(リスクの大きさ)を表しています。なお、デュレーションが長いほど債券価格の反応は大きくなります。
- (注3) 最終利回りは、債券購入日から償還日までを得る受取利息や償還差損益(額面と購入価額の差)等、合計額が投資元本に対して1年あたりどの程度となるかを示すものです。
- (注4) クーポンとは、額面金額に対する単年での利息の割合を表します。
- (注5) 平均直利とは、平均時価単価に対する平均クーポンの割合です。
- (注6) プレミアムとは、純資産に対する年率調整後のオプションプレミアム収入です。

債券種別構成比率

CoCo債	61.4%
優先証券	17.6%
金融シニア債	9.8%
劣後債	4.1%
その他債券	-2.5%
その他	9.6%

- (注1) 比率は純資産総額に対する割合です。
- (注2) CoCo債にはパーゼルⅢ対応型劣後債を含みます。

格付分布

AAA格	16.2%
AA格	0.0%
A格	0.0%
BBB格	30.7%
BB格	49.0%
B格以下	4.0%

- (注1) 比率は純資産総額に対する割合です。
- (注2) ピムコによる社内格付を含みます。

国・地域別構成比率

英国	21.9%
米国	20.7%
スペイン	15.5%
イタリア	9.1%
スイス	7.8%
その他	25.0%

- (注1) 比率は純資産総額に対する割合です。
- (注2) 国・地域はピムコの分類によるものです。

※上表については、ピムコ(PIMCO:パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー)の資料を基に、SBIアセットマネジメントが作成しています。

<FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)>

主要投資対象である「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券を高位に組入れ、これを維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年2月19日～2019年8月19日)

当ファンドは外国投資信託証券への投資を通じて、世界の金融機関が発行するハイブリッド証券に分散投資を行い、安定した利子収入の獲得と信託財産の中長期的な成長を図ることをめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数なども記載していません。

分配金

(2019年2月19日～2019年8月19日)

当作成期の分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、基準価額水準や市況動向などを勘案し、下表の通りといたしました。

なお、分配にあてずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万円当たり、税込み)

項 目	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
	2019年2月19日～ 2019年3月18日	2019年3月19日～ 2019年4月17日	2019年4月18日～ 2019年5月17日	2019年5月18日～ 2019年6月17日	2019年6月18日～ 2019年7月17日	2019年7月18日～ 2019年8月19日
当期分配金	80	80	80	80	80	80
(対基準価額比率)	0.917%	0.907%	0.928%	0.937%	0.925%	0.954%
当期の収益	80	80	80	80	80	80
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	4,744	4,883	5,027	5,175	5,327	5,483

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税込み)と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

<当ファンド>

引き続き、主として「ピムコ バミューダ キャピタル セキュリティーズ ファンドCークラス」(C-USD)(バミューダ籍・円建て)への投資を通じて、世界の金融機関が発行するハイブリッド証券に分散投資を行い、安定した利子収入の獲得と信託財産の中長期的な成長を図ることをめざして運用を行います。

<ピムコ バミューダ キャピタル セキュリティーズ ファンドCークラスJ (C-USD) (バミューダ籍・円建て) >

当該外国投資信託を運用している、ピムコ社(PIMCO = Pacific Investment Management Company LLC)は、以下のようにコメントをしています。

世界経済は同時減速の局面に差し掛かり、緩やかな経済成長は続くもののその成長率は2018年より鈍化すると予想されます。米中貿易摩擦の問題や英国のEU離脱の問題、ポピュリズムの問題などが引き続き金融市場の変動要因になるとみられる一方で、FRBを始め各国中央銀行の金融政策が緩和スタンスへと転じつつあることや、中国で信用拡大の動きがみられることなどが、金融市場の下支えになるとみられます。

主な投資対象である大手金融機関については、引き続き財務健全化のトレンドが追い風となりファンダメンタルズが良好な環境が続くとみられます。2008年以降、大手金融機関は、リーマン・ショックのような世界金融危機を未然に回避する目的で導入された自己資本規制(バーゼルⅢ)に対応するため、不良債権処理を進め自己資本を增強し、財務健全性を高めてきました。このバーゼルⅢは2019年より完全適用となりましたが、今後も自己資本規制の厳格化が段階的に予定されており、金融機関の財務健全化のトレンドは当面継続すると予想されます。もちろん、貿易摩擦や英国のEU離脱などの動向によっては、金融機関に対する懸念が高まることも想定されます。しかしながら、先進国の中央銀行などの金融当局が実施するストレステストでも確認されているように、大手金融機関は金融危機が再来しても耐える財務健全性を有しているとみられ、大手金融機関への影響は限定的にとどまるとみられます。

金融ハイブリッド証券運用にあたっては、各国で金融規制の導入の仕方にばらつきがあることに加え、金融機関においてもビジネスモデルや保有資産、資本水準などが大きく異なることから、当ファンドでは発行体選択や銘柄選択を重視しています。具体的には、財務健全性が高いとみられる英国やファンダメンタルズの改善に対して割安とみられるスペインなどの金融機関などへ投資を行う方針です。

<FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)>

主として、短期金融資産 マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産など(短期公社債及び短期金融商品を含みます。)を中心に投資を行います。

お知らせ

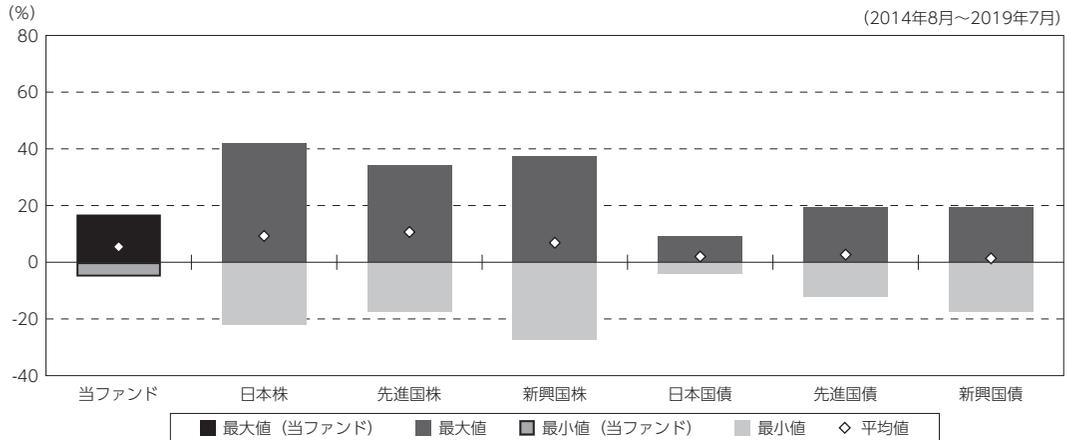
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／その他資産（ハイブリッド証券）
信託期間	2026年2月17日まで（設定日：2016年2月26日）
運用方針	安定的な配当等収益の確保及び信託財産の中長期的な成長を図ることをめざして運用を行います。
主要投資対象	外国投資信託である「ピムコ バミューダ キャピタル セキュリティーズ ファンドC-クラス」（C-USD）（バミューダ籍・円建て）及び国内の証券投資信託である「F O F s 用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）」を主要投資対象とします。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。
運用方法	主として外国投資信託である「ピムコ バミューダ キャピタル セキュリティーズ ファンドC-クラス」（C-USD）（バミューダ籍・円建て）への投資を通じ、世界の金融機関が発行するC o C o債等のハイブリッド証券等に投資するとともに、円に対する米ドルのコールオプションを売却し、オプションプレミアム収入の獲得をめざすカバードコール戦略を活用し、安定的な配当収入の確保をめざします。
分配方針	毎月17日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益の分配を行います。分配対象額の範囲は経費控除後の配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配対象額については委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	16.8	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 5.0	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	5.5	9.3	10.6	6.9	2.0	2.7	1.4

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2014年8月から2019年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、2016年2月26日(設定日)から2019年7月31日のデータを基に算出しております。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。

(注4) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注5) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、P13の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2019年8月19日現在)

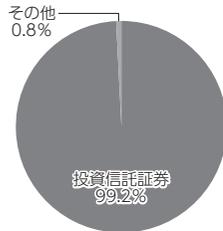
○組入上位ファンド

銘柄名	第41期末
	%
ピムコバミューダキャピタルセキュリティーズファンドC-クラスJ(C-USD)(バミューダ籍円建て)	99.1
F O F s 用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	0.0
組入銘柄数	2銘柄

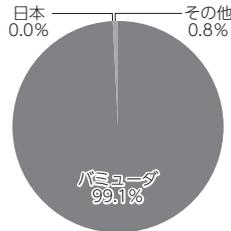
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

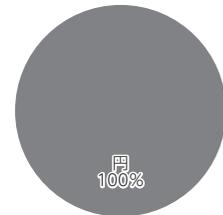
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

純資産等

項目	第36期末	第37期末	第38期末	第39期末	第40期末	第41期末
	2019年3月18日	2019年4月17日	2019年5月17日	2019年6月17日	2019年7月17日	2019年8月19日
純資産総額	4,941,755,692円	4,785,035,276円	4,550,318,561円	4,463,497,983円	4,497,158,253円	4,281,009,463円
受益権総口数	5,718,338,848口	5,476,125,224口	5,326,046,363口	5,277,512,292口	5,247,466,960口	5,155,156,134口
1万口当たり基準価額	8,642円	8,738円	8,544円	8,458円	8,570円	8,304円

(注) 作成期中における追加設定元本額は253,430,483円、同解約元本額は988,510,956円です。

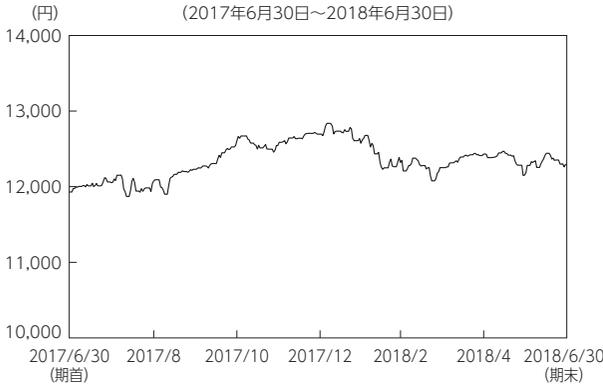
組入上位ファンドの概要

ピムコ バミューダ キャピタル セキュリティーズ ファンドC-クラスJ (C-USD) (バミューダ籍・円建て)

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成しております。

【分配金再投資基準価額の推移】

(2017年6月30日～2018年6月30日)



【1万円当たりの費用明細】

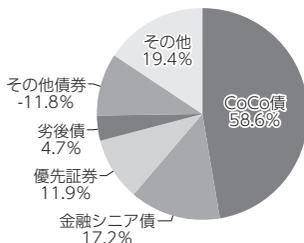
入手可能な費用明細のデータが存在しないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

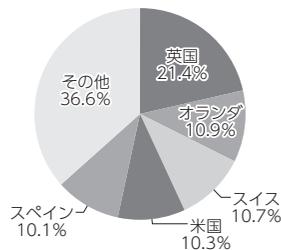
(2018年6月30日現在)

	銘柄名	国 / 地域	比率
			%
1	サンタンデール銀行	スペイン	4.4
2	ラボバンク	オランダ	4.2
3	クレディ・スイス	スイス	3.5
4	HSBC	英国	3.2
5	ラボバンク	オランダ	3.1
6	ネーションワイド・ビルディング・ソサエティー	英国	2.9
7	インターザ・サンパオロ・エッセ・ピー・ア	イタリア	2.5
8	ロイズ・バンキンググループ	英国	2.4
9	KBC銀行	ベルギー	2.3
10	バークレイズ	英国	2.3
	組入銘柄数	118銘柄	

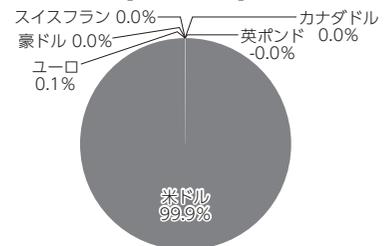
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



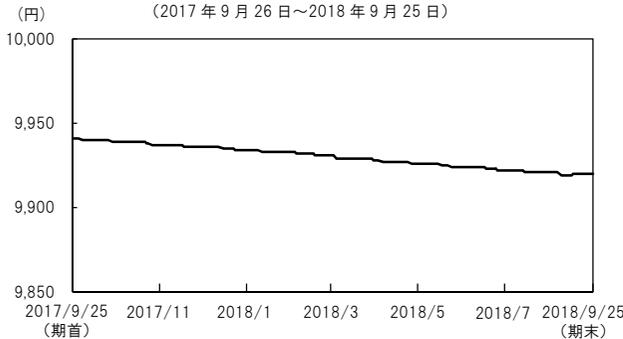
(注1) 資産別・国別・通貨別配分は、2018年6月30日現在のものです。

(注2) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合、国別・通貨別配分の比率は投資信託証券の評価額合計に対する割合です。

FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書を基に作成しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2017年9月26日～2018年9月25日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 信託報酬	14	0.140
(投信会社)	(11)	(0.108)
(販売会社)	(1)	(0.011)
(受託銀行)	(2)	(0.022)
(b) その他費用	0	0.005
(監査費用)	(0)	(0.002)
(その他)	(0)	(0.002)
合計	14	0.145

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

(2018年9月25日現在)

銘柄名	国/地域	比率(%)
1 第316回中国電力株式会社社債	日本	1.2
2 第424回中部電力株式会社社債	日本	1.2
3 第358回中国電力株式会社社債	日本	1.2
4	—	—
5	—	—
6	—	—
7	—	—
8	—	—
9	—	—
10	—	—
組入銘柄数	3銘柄	

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 基準価額の推移、組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2018年9月25日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用の明細は、「FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)」の直近の決算期のものです。

(注3) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。